1 対象機関の概要

所在地：島根県松江市

設立年：昭和24年

島根大学は、法文学部、教育学部、総合理工学部及び生物資源科学部の4学部、大学院修士課程の人文社会科学部研究科、教育学研究科、総合理工学研究科及び生物資源科学研究科の4研究科、そして、博士課程の鳥取大学大学院連合農学研究科からなる。

さらに附属図書館、保健管理センターのほか、学内共同教育研究施設として、遺伝子実験施設、汽水域研究センター、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター、機器分析センターの5施設と、学内共同利用施設として、RIセンター、情報処理センター、工作センターの3センターを有する。

また、学部附属の教育研究施設として、教育学部附属教育臨床総合研究センター、生物資源学部附属生物資源教育研究センター及び教育学部附属小学校・中学校・幼稚園を附置している。

このように、本学は、小規模ながらも人文科学、社会科学、教育科学、自然科学と、幅広い学問領域を網羅する総合大学として、全国各地から学生を、そして世界の多くの国々から留学生を受け入れている。

平成13年5月1日現在の学生・教員数は、学部学生数5,085人（内外国人留学生20人）、大学院生数516人（内外国人留学生52人）、科目履修生・研究生98人（内外国人留学生29人）、教員数434人である。また、附属学校は、生徒・児童・園児数1,151人、教員62人となっている。

大学の理念・目的に関しては、本学は、大学の競争的環境の中で固有の存在を示すために、多様な学生への教育に重点を置く「学生中心の大学」、特色ある教育研究活動を行う「知的活力ある大学」及びこれらを通じて地域社会や国際社会に貢献しうる「開かれた大学」を目指す「大学の理念」を掲げている。

この理念に基づいて、21世紀の島根大学像を次のように設定している。

- (1) 学生が育ち、学生とともに育つ大学（教育環境）
- (2) 知的活力ある大学（教育研究活動）
- (3) 地域とともに歩む大学（地域との連携）
- (4) 世界に情報発信する大学（国際貢献）
- (5) 大学構成員の声が反映される大学（管理運営）

上記の理念・目的の下に、本学が有する知的資産を活用した人材育成教育と学術研究活動を行い、社会の発展に寄与することを、その使命としている。

2 教養教育に関する考え方

我が国の一般教育は、新制大学の発足とともに、戦前の高等教育が結果として陥っていた専門偏重に対する深い反省の上になんて導入された。幅広く豊かな人間教育を行うことを目的とした一般教育は、本学においても、専門教育と並ぶもう一本の独自に重要な柱として高等教育の中に位置付けられた。高等教育において学生が修得する内容が、単に専門的な知識だけにとどまることのないように、全ての学生が学問を通じて広い知識を身につけるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を確実に養うことが重視されたのである。すなわち、本学は一般教育において、全ての学生が高等教育を修了した市民にふさわしい広い視野と優れた見識、判断力、行動力を身につけた人間として成長することを目指した。さらに、専門教育の成果と相俟って、彼らがより高度な学問を学ぶことによって新たな知見を獲得し、科学的なものの見方と思考力を一層鍛え、優れた技能を身につけることができる大学教育の実現を目指した。その後一般教育は、大学設置基準改正に伴い外国語及び基礎教育科目等へも一部拡大され、一般教育等と呼ばれた。

上記のとおり、大学教育における一般教育等の独自の重要性をよく認識しながらも、学生の動向・諸科学の発展・現代社会の変化などが急激に進展する中で、本学の一般教育等は急ぎ解決すべき幾つかの大きな課題を抱えていた。まさにその時に大学設置基準の大綱化が実施され、本学も新たな時代に対応した大学教育のあり方を模索することになり、平成6年度に、一般教育等から教養教育への転換を核とする教育改革が実施された。大学教育の根幹は、人類共通の知の財産を次の社会を担う世代へどのように発展的に継承するかである。学生は大学で、人間が生きてきた世界の全体を人文科学・社会科学・自然科学などの視点で学び、同時にその世界の未来に生きてゆく自己を発見する。将来、期待される社会的役割をよく果たすためには、彼らは大学で特定の専門能力を磨き高めなければならないことは当然である。しかし、今日彼らの専門能力は、人類が獲得した知の総体世界の中に明確に位置付けられている必要がある。さらに、民主主義社会の大きな中核を構成する市民としての高い資質にも裏打ちされていないなければならない。専門教育に還元されない教養教育の独自の役割は、これらのことを学生に保証することである。したがって、理想的には教養教育と専門教育の連携は決して相異なる別次元の教育の連携ではなく、教養教育の視点は専門教育を含めた大学4年教育に一貫していなければならないであろう。

3 教養教育の目的及び目標

1. 教養教育の目的

今日、諸科学の学問体系はより専門化・細分化するとともに、学際化・総合化の傾向も顕著である。また、大学を取り巻く社会環境も著しく変化して、国際化・情報化などが急速に進展している。さらには、大学の大量化も定着している。このような状況下で、時代にふさわしい大学の活性化・教育改革が強く求められてきた。本学が平成6年度に実施した教育改革は、そうした様々な変化に対応し、地域社会の要請にも応えて、21世紀において存在理由を持つ大学として一層発展することを目指すものであった。すなわち、山陰地方における総合大学として、新制大学発足以来の一般教育等を全般的に見直し、全人教育を第一とした新たな視点から専門教育とは異なる教養教育の独自性を明確にしようとした。さらに、教養教育と専門教育との有機的関連性に留意しつつ、本学の全般的な教育課程の再編を図ろうとした。

従来的一般教育等で改善を要する諸点は、統一的な教育目標の検討不足、教育内容・方法などの改善努力の不足、学生の一般教育受講に見られる目的喪失、現代的諸課題や地域的課題に関わる教養教育の取り組み不足、多人数教育による教育効果の低下、一般教育運営組織体制の不備などであった。

これらの諸問題の解決を目指し、教養教育の具体的な目的として本学が実施した教養教育の基本方針、その内容及び方法の基本的性格などを以下に述べる。なお、これらは平成6年度当初の意図である。本学では、その翌年に2学部の創設、翌々年には2学部の改組があった。さらに、これらの完成年度前には、大学審議会答申などの新たな状況も生じた。意図したことは実施されつつも、点検・見直しが行われており、さらなる教養教育改革が進行中であることを付記する。

(1) 4年一貫教育の実現と教養教育への全学出動体制の構築

一般教育と専門教育との有機的関連性を強めるために、従来的一般教育と専門教育の区分を廃止し、大学教育全体のつながりを4年一貫教育とする。その中に教養教育を位置付け、教養教育と専門教育の並行履修を進める。さらに、全人教育の立場から、教養教育を大学教育における基本的かつ共通的部分として重視する。4学部全てが同一キャンパス内にある特色を生かし、新たに全ての学部などが協力して教養教育を担当する全学出動体制を構築し、その質的・量的充実を図る。

(2) 教養教育の明確な体系化及び少人数教育の推進

4年一貫教育の下、教育課程を抜本的に再編成し、授業科目区分を基礎教育科目、共通教養科目、専門基礎教育科目及び専門教育科目の4区分とする。教養教育を構成する区分は前3者であり、その内、前2者はさらに次のような授業科目からなる。

基礎教育科目：外国語、健康・スポーツ科学、
情報、大学教育基礎セミナー

共通教養科目：人間と文化、人間と社会、
人間と自然、総合科目

基礎教育科目は、教養及び専門の両領域にわたる大学教育の基礎として、全学の学生に共通して修得させる。共通教養科目は、教養教育の中核として、人間と諸科学の結びつきを重視し、学際的・相互関連的知識の修得による、総合的な判断力の獲得と豊かな人間性の涵養を図ることを目指す科目とする。総合科目は、専門科目を一定履修した後に広い視野から各専攻を位置付けることができるように、原則として3年次配当とする。専門基礎教育科目を、全学部において制度化する。この科目は、各学部・学科などにおいて、専門分野の基礎及び専攻修得に必要な基礎科目を開講するものであるが、他専攻の学生が他領域の学問の精髓に触れることで教養を深めることができるようにする。

各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、4年一貫教育の方針の下に各年次に配当するように編成する。各授業科目区分について最低修得単位数を定めるが、学生の自主的かつ主体的な学習の伸張と多様なニーズに応えるために、選択科目と自由科目の単位数を拡大する。また、学生が目標を明確にして自主的に学習計画を立てられるように、授業計画書を作成し、オリエンテーションの充実を図る。

教育効果を高めるため、教育課程の各領域において、可能な限り少人数教育を推進する。

(3) 現代的諸課題への対応と大学の開放

国際化への対応として、外国語教育を改善するために、全学部に通じて外国語（英語）と外国語（初修外国語：ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語）からそれぞれ4単位ずつを必修として修得させる。本学の立地条件を生かし、アジア系言語を充実する。そのため、中国語に新たに専任教員を配置し、韓国・朝鮮語を新規開講する。

社会の急速な情報化の進展と情報科学の目覚ましい発展に対応するため、教養教育の中に「情報（講義2単位、演習1単位）」を必修科目として開設する。

大学教育の地域社会への開放をさらに進め、編入学、転入学、社会人・帰国子女等の特別選抜制度を拡充するほか、総合科目において、地域社会の各方面で優れた知識及び経験を有する人を非常勤講師として迎える

こと、また、地域との連携を強化し、学外教育資源の活用と単位化、教養教育に関する科目の一部を市民に開放するなどの措置を積極的に進めることとする。

(4) 教養教育及び大学教育に関する責任体制の確立

平成6年度実施の教養教育改革の内容は、以下のとおりであった。4年一貫教育の企画・運営の基本方針に関する委員会として、「全学教育委員会」を設置する。また、別組織として、4年一貫教育の中で、教養教育の実施に関する事項の審議、各学部・学科間の調整などを行う「教養教育運営委員会」を設置する。教養教育運営委員会の下には、外国語、健康・スポーツ科学、情報、人間と文化、人間と社会、人間と自然、総合科目、日本語・日本事情に関する授業科目開設及び授業実施などを審議する8専門委員会を置く。全学教育委員会の委員長には、一般教育主事（平成8年度から、学内措置による全学教育主事に変更）を充てる。また、4年一貫教育の有機的な関連を重視して、全学教育委員会委員長が教養教育運営委員会の委員長を兼ねる。

なお、平成12年度の副学長制導入に伴い、委員会組織は次のように改変されている。大学教育を統一的な視点で推進するため、教養教育を含む大学全体の教育を掌握する委員会を全学教育委員会とし、その中に、教養教育と専門教育の調整を図る大学教育委員会と教養教育の実施を掌る教養教育委員会を置く。教養教育委員会の中には、従来の専門委員会を置く。全学教育委員会の委員長は副学長（教育担当）とし、その副委員長並びに大学教育委員会及び教養教育委員会の委員長は、新たに学長指名の評議員となった全学教育主事とする。

2. 教養教育の目標

上記(1)～(4)で示された意図を実現するために設定された具体的な課題は、次のとおりである。

(1) 4年一貫教育の実現のため、共通教養科目及び専門基礎教育科目において、教養教育と専門教育との有機的関連性に留意した連結・接続の教育体制を組織する。

教養教育への全学出動体制の構築に当たっては、従来は保健体育以外に教養教育を担当していなかった教育学部及び農学部（現生物資源科学部に移行）のほか、遺伝子実験施設、汽水域研究センター、生涯学習教育研究センターなどが教養教育に参加するようにする。

(2) 教養教育の内容の体系化と明示に関連する課題には、次のようなものがある。共通教養科目の「人間と文化」、「人間と社会」及び「人間と自然」の授業科目は、「主題ユニット」として開設する。これは、人間を中心とする主題（テーマ）を設定し、各主題をコア科目及び少人数のセミナー科目を含む複数個（10題目程度）の授業科目からなるユニットとして開講するもの

で、ユニットとしての履修により、一つの主題の下に知識の総合的な体系の修得ができるようにする。これにより、従来欠けていた主題の多面的、構造的理解を促し、学問の成果の精髓を体系的に修得させる。教養教育の重要性に鑑み、各自の専門分野以外の知識をある程度まとめて系統的に履修できるように、ユニットとしての履修は副専攻的（専門外）なものとする。総合科目は、全学出動体制の下で専門分野が異なる複数の教員が担当することとし、さらに学外非常勤講師の積極的任用により、国際的課題、山陰地域をめぐる課題、現代的課題、学際的課題又は専門的課題などについて多様に開講する。

また、教育効果を高める少人数教育を推進するため、特に外国語のクラス規模は、講読40人、会話20人を目標とし、非常勤講師の確保に努める。「主題ユニット」を構成する題目に、およそ20人規模のセミナー科目を導入する。専門基礎教育科目でも、入学直後の学生への大学教育導入を図るために、各学部・学科などにおいて少人数教育を行う。300人以上の受講学生がある授業は、教員の協力を得て、講義を2コマにするなどの努力を行い、少人数化に努める。

なお、上記のユニット履修に関しては、特に履修単位数の上限設定に関連して、現在、見直しの議論が進んでいる。

(3) 国際化への対応には、以下の課題がある。英語については、必修単位を8から4に減らして少人数教育体制を実現し、さらに、授業内容・方法の改善を行い、語学運用能力及びコミュニケーション能力の向上を図るために、会話、作文、LLなどのクラスを充実させる。4単位以上の英語の修得を希望する学生には、自由選択のクラスを開講し、高度の語学能力の修得を可能にする。英語以外の外国語についても、同様とする。外国語における海外研修科目の導入だけでなく、総合科目においても、交流協定大学において海外夏期研修を実施し、これを単位化する。

情報化への対応では、全学レベルで教員スタッフと設備の充実に努めながら、講義は専門教育担当教員の協力によって全学的に実施し、演習は各学部・学科などの責任体制の下で実施できるように、条件整備を行う。

大学の開放に関しては、総合科目における非常勤講師の積極的任用の推進、単位互換制度の拡充などが課題である。

(4) 教養教育運営組織の改善に関しては、学内措置で設置した全学教育主事ポストの大学組織への明確な位置付け、教養教育を支える事務組織の強化などとともに、全学教育委員会から教養教育委員会専門委員会に至るまでの各委員会の活動、及び連携の強化などが課題となる。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1. 実施体制

本学では、教養教育は、附属施設を含め全教員が担当する体制となっている。

教養教育については、領域に応じて次の8つの「教養教育委員会専門委員会」が授業開設や担当教員の配当など、授業の維持・運営を行っている。

(1) 外国語専門委員会

各外国語担当教員代表各2名から構成される。現状では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語（韓国・朝鮮語を含む）の4分野から各2名、計8名で、いずれも法文学部教員である。

(2) 健康・スポーツ科学専門委員会

健康・スポーツ科学担当教員代表4名で、いずれも教育学部教員である。

(3) 情報専門委員会

情報科学概論担当教員代表2名及び各学部情報科学演習担当教員代表各1名、計6名から構成される。

(4) 人間と文化専門委員会

各主題ユニット担当教員代表各2名で、7主題ユニットから計14名で構成される。

(5) 人間と社会専門委員会

各主題ユニット担当教員代表各2名で、9主題ユニットから計18名で構成される。

(6) 人間と自然専門委員会

各主題ユニット担当教員代表各2名で、9主題ユニットから計18名で構成される。

(7) 総合科目専門委員会

各学部総合科目担当教員代表各2名、計8名で構成される。

(8) 日本語及び日本事情に関する科目専門委員会

日本語及び日本事情に関する科目担当教員代表1名及び各学部教員代表各1名の計5名で構成される。

専門基礎教育科目については、4つの学部の教務・教育委員会ごとの責任で授業開設や担当教員の配置を行い、授業は全学に開放している。

これら教養教育全体の企画・調整は、全学教育主事の統括の下に、上記8つの教養教育委員会専門委員会の代表8名に学部代表各1名を加え、計13名で構成される「教養教育委員会」が担当している。

また、教養教育と専門教育の教育課程の編成や調整を行う組織として、「大学教育委員会」があり、全学教育主事と学部代表各1名、8つの教養教育委員会専門委員会の委員長代表2名の計7名から構成される。

教育課程全般の編成や教育に関する基本的重要事項

については、全学教育委員会が審議・検討を行っており、上記の大学教育委員会委員7名に教育担当副学長、各学部長、各学部学生委員長などを加えた計20名で運営されている。

教養教育の実施運営体制の構成は、以下のようにとめられる。

全学教育委員会 教養教育委員会（必要に応じて大学教育委員会） 8つの専門委員会及び4学部の教務・教育委員会

教養教育に関しては、教員組織に加えて事務機構も様々な支援を行っている。学生の授業履修や成績管理、諸連絡などは、事務局教務課が担当している。

2. 教育改善への組織的取り組み

全学教育委員会、教養教育委員会、教養教育委員会専門委員会は、平成6年度の教育改革以来、全学の自己評価等委員会と協力して、学生の意識調査や授業評価など様々なアンケート調査や教員の研修会を実施し、大学教育改善への啓蒙活動を行ってきた。

平成6年以降の主な活動実績を以下に示す。

(1) 自己点検・自己評価の実施

平成6年度 教育課程やカリキュラムの自己評価

(2) 学生・教員へのアンケート調査

平成7年度：全学学生を対象に、教育全般についてのアンケート調査

平成8・9年度：3年次生を対象に「総合科目」に関するアンケート調査

平成9年度：教員を対象に、教育全般についてのアンケート調査

(3) 学生による授業評価の実施

平成12年度：全学学生を対象とした個別の授業科目ごとにアンケート調査

(4) ファカルティ・ディベロップメント研修会実施

平成11年度：「人が育つ教育の根底を問う」

平成12年度：「学ぶ主体をどう回復するか」

(5) 学年暦の改定

平成11年4月から学年暦を改定し、前期期末試験を従来の9月から7月へと変更した。これは、教育効果の向上や秋季入学制度に配慮した措置である。生物資源科学部では、平成14年度から帰国子女若干名の10月入学が行われる。

(6) 履修登録単位の上限設定

平成13年度入学生から、学期ごとの登録単位の上限を設定し、1科目ごとの学習内容の充実を図った。1学期24～25単位又は年間48単位で、学部により多少異なる。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学では、(1) 4年一貫教育の実現と教養教育への全学出動体制の構築、(2) 教養教育の内容の体系化と明示及び少人数教育の推進、(3) 現代的諸課題への対応と大学の開放、(4) 教養教育及び大学教育に関する責任体制の確立へ向けて、教養教育の改革を行ってきた。

1. 教育課程の編成

教養教育は基礎教育科目(外国語、健康・スポーツ科学、情報)、共通教養科目(人間と文化、人間と社会、人間と自然、総合科目)、専門基礎教育科目からなる。

基礎領域の「外国語」、「健康・スポーツ科学」、「情報」の3科目は、国際化や情報化等に対応し、全学の学生がいずれの専門分野を専攻するにしても、共通の学問的基礎として修得すべきものである。ここでは基礎的な外国語コミュニケーション能力や情報処理能力などの訓練、心身の健康を保持・増進する上での健康・スポーツ科学の理論と実践を身に付けることなどにより、大学生にとって共通な基礎教育の具体化を図る。また、「共通教養科目」は、全ての学生を対象に、人間の知性的・精神的な存在への深い自覚を目指す全人格的な教育、豊かな人間性を涵養することを理念・目標とした教養教育の重要な部分を体現するものである。「専門基礎教育科目」は、専門分野の基礎及び専攻修得に必要な基礎科目を開設するものであるが、他専攻の学生が他領域の学問の精髓に触れることで教養を深めることができるようにもした。

「外国語」については、国際化の動向に対処できる外国語能力の育成に配慮を行い、欧米系言語に加えてアジア系言語の充実を図るなど、多様な言語教育を実施している。また、少人数教育の実現に努めている。現在開設されている外国語授業科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語である。2つの外国語を必修とし、外国語(英語)、外国語(その他の外国語)ともに4単位を履修する。外国語は、総合的な英語Aと、学生の希望調査を基に、能力別、分野別(基礎、LL、読解、会話)のクラスを編成した英語Bとによって構成される。外国語は、文法中心のGと会話中心のLより成り立つ。外国語も、さらに高度の語学力を身につけたい学生のために、中級以上の語学クラスも設けている。この他に、ドイツ語やフランス語では選択自由単位として、基礎会話の授業がある。また、三番目の外国語を学ぶ学生のための科目を設けている。

「健康・スポーツ科学」は講義2単位、実習1単位を履修する。講義においては、学生が生涯にわたって自らの心身の健康を保持し、さらにスポーツ活動を通

して、豊かな生活を実現するために、体と健康についての科学的知識が修得できるよう配慮している。実習においては、各人の体力や運動能力に応じたスポーツへの参加を目的とし、運動方法実習及び運動方法実習を開講し、運動方法実習を全学生必修としている。運動方法実習では、学内の体育施設の活用ばかりでなく、主として公的機関などが行う社会体育事業(指導者養成コースなど)への参加を単位として認定することもある。また、身体に障害のある学生に対して、運動適応コースを設けている。

「情報」は講義2単位、演習1単位を全学生が履修する。講義では、情報の性質、構造、理論の基礎部分、コンピュータを中心とする情報機器のハード・ソフトの基礎部分、及び情報社会の問題点などについて講述される。演習は、コンピュータを中心とする情報機器の利用のための基礎技術とその原理の体得を目的として実施される。

「共通教養科目」は、人間と諸科学の結びつきを強調し、総合的な判断力の獲得と人間性の涵養を図る科目として設定され、開講区分を「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」、「総合科目」としている。総合科目を除く共通教養科目の開講方式は、主題ユニット方式をとっている。主題ユニット方式は、共通教養科目に関して、専門以外の知識をある程度まとめて系統的に履修させ、主題を多面的・構造的に理解させるために採られているもので、全学教官の責任により、次のような方式で行われている。「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」の各領域を構成する主題を設定し、各主題をセミナー科目を含む10科目程度の授業科目からなる「ユニット」として開講している。各ユニットは一つの主題の下に統合され、まとまった知識グループとして学生に提供される。「人間と文化」では、哲学の道、心の世界、芸術との対話、地域と歴史、現代と歴史、ことばと文学、世界の文学の7主題ユニットが開設されている。「人間と社会」では、憲法と人権、市民社会と法、政治を見る眼、現代社会と経済、地域と環境、現代社会のしくみと変動、農村地域と開発、現代社会と生涯学習、現代人のくらしと福祉の9主題ユニットが開設されている。「人間と自然」では、数理の科学、自然の法則、物質の変化、生命の科学、地球と環境、環境と生産、生命と資源、エレクトロニクスの世界、快適さを求めての9主題ユニットが開設されている。各主題ユニットには、ユニット全体を鳥瞰する科目・ユニットを代表する科目として、コア科目を設定できるものとしている。

セミナー科目は、少人数教育として設定されており、受講生を約20名程度に制限している。

「総合科目」は国際的課題、現代的課題、山陰地域

をめぐる課題，学際的課題，専門的課題など，本学独自のテーマ設定を行い，総合的な考察を行うものである。専門教育科目を一定履修した後に，広い視野から各教育内容を位置付けることができるように，3年次からの履修となっている。平成12年度に開講された総合科目授業題目は，家庭・結婚，平和，生命，生活文化，自然と環境，人間と教育，データ解析の数理，物性科学のフロンティア，環日本海の自然，信号処理とその周辺，マイクロエレクトロニクス，むら興し・まち興し，生命現象，生命科学の世界，韓国の文化と農林業，汽水域の科学，山陰地域を考える，中国の歴史と文化，総合B 海 - その自然と人間のかかわり - (中国・四国地区国立大学間共同授業)である。

「共通教養科目」の履修の仕方は，学部・学科によって違いが大きい。法学学部，教育学部で行われている方式は，自分の志望する分野と異なる主題ユニットの中から一つを選択し，その中で開講されている授業科目を6単位(3科目)修得し，その選択したユニット以外に，「人間と文化」，「人間と社会」，「人間と自然」の区分において，それぞれ4単位(2科目)以上修得し，さらに3年次以後，総合科目2単位(1科目)を修得，計20単位が卒業要件を満たす単位となっている。総合理工学部においては，電子制御システム工学科では上記の履修方法と同じであり，物質科学科，地球資源環境学科，数理・情報システム学科及び材料プロセス工学科では，主題ユニット6単位修得は変わらないが，主題ユニット以外の必修単位は6単位，これに総合科目2単位を加えて，計14単位が卒業要件を満たす単位となっている。生物資源科学部では，生物科学科，農業生産学科及び地域開発科学科は法学学部，教育学部と同じであり，生態環境科学科及び生命工学科は「人間と自然」から6単位以上を修得しなければならないので，計22単位が卒業要件を満たす単位となる。

「専門基礎教育科目」は1年次からの履修を前提とし，各学問分野の基礎及び専門教育に不可欠の領域などを修得させるものである。他学部生，他専攻生などにも開放されている。

専門基礎教育科目の履修方法は，学部・学科，さらにはコースによって相違がある。単位数はもとより，かなり厳密に授業科目を指定するところがある。ここでは，必修単位数に限って列挙する。法学学部は一律6単位，教育学部は12単位である。総合理工学部では物質科学科及び地球資源環境学科が18単位，数理・情報システム学科及び電子制御システム学科が12単位，材料プロセス工学科が17単位である。生物資源科学部は生物科学科が12単位，農業生産学科が10単位，生態環境科学科，生命工学科及び地域開発科学科が6単位

である。

教養教育全体の卒業要件を満たす単位数は，50単位である。そこから，以上述べた基礎教育科目，共通教養科目及び専門基礎教育科目の単位数を減じた残りが，自由選択単位の卒業要件を満たす単位数となる。共通教養科目と専門基礎教育科目の単位数の違いに応じて，各学部・学科の自由選択単位数も4から10の幅で異なる。なお，卒業要件の単位設定の中には，教養教育，専門教育の区分に関わらず，自由選択で履修できる枠が，各学部共に6単位ある。

2. 履修状況

平成12年度の各授業科目の登録者数に占める単位取得者の割合を見ると，単位取得率の低い授業では10%台の数値を示しているが，100%の単位取得率を示している授業も見られる。「健康・スポーツ科学」と「情報」は相対的に単位取得率が高く，「外国語」，「共通教養科目」各分野，「専門基礎教育科目」では60%前後の単位取得率を示している。受験者数に占める単位取得者数の割合は，単位取得率の低い授業でも30%を示している。また，いずれの授業区分でも，単位取得率の平均は80%を超えている。

学生は，卒業までに卒業要件である50単位をやや上回る単位数を取得している。

学生の学力多様化に対応して，全学的に行っている方策としては次のものがある。英語では，能力別クラス編成によって，基礎学力不足の学生から，高度なコミュニケーション能力を目指す学生まで対応している。平成13年度から実施された外部試験による外国語科目単位認定制度は，既に高度の外国語能力を持っている学生に対して，授業時間の負担を軽減するという側面がある。

また，全学的取り組みとして，高校卒業程度の基礎的な学力が不足している学生のために，希望者を募って，英語，数学及び物理の補習教育を定期又は集中で，学外の講師により行っている。平成13年度からは，これに化学が加わる。ただし，これらは現在は単位認定をされない。総合理工学部の材料プロセス工学科では，基礎教育の中に「大学教育基礎セミナー」1単位を必修で設けて，学科所属学生の基礎学力を養成している。

島根大学でも，編入学生，社会人入学生，外国人留学生が増加し，文系の学生が理系の学部に入学したり，これまでの学習分野と違う新たな分野に挑戦する学生が多くなってきた。彼らが日頃の授業についていけるように，各教員や研究室は個別的な努力を積み重ねているが，時間と予算に限りがあるので，全学的な制度上の様々な支援が要請されるところである。

(3) 教育方法

1. 教育方法と授業形態

「基礎教育科目」：外国語（英語）・外国語（初修外国語）からそれぞれ4単位ずつ修得することを必修化している。外国語のクラス規模は、一般教育の時代には1クラスの学生数が50人から60人余を数えたが、講読クラスでは40人、会話クラスでは20人規模に改善し、少人数教育体制を実現した。授業内容、履修方法の改善を行い、語学運用能力及びコミュニケーション能力の向上を図るために会話、作文、LLなどのクラスを充実させた。さらに、4単位以上の英語の修得を希望する学生向けに自由選択のクラスを開講し、より高度の語学能力の修得を可能とした。英語以外の外国語についても同様とした。また、アジア系言語の授業を増やす方向性をもって中国語の教員配置を行うとともに、韓国・朝鮮語を開講している。

情報化の目覚ましい現代社会に対応できる能力を養うため、「情報」（講義2単位、演習1単位）を必修科目とした。講義は総合理工学部数理・情報システム学科の教員などにより、また、演習は各学部担当により行われている。

「健康・スポーツ科学」は実習面で少人数化は進んでいるが、講義面で十分とはいえない。授業題目「運動方法実習II」の単位は学外スポーツクラブでの研修で修得可能である。

平成12年度から新科目「大学教育基礎セミナー」を設け、授業科目「電子制御システム工学基礎セミナー」、「材料プロセス工学セミナー」を開設している。これは4年間の大学教育に対する導入教育として位置付けられている。

「共通教養科目」：「人間と文化」、「人間と社会」及び「人間と自然」の授業科目を「主題ユニット」として開設している。これは、「人間」を中心に置いた主題（テーマ）を設定し、各主題をコア科目及び20名以下の少人数クラスのセミナーを含む複数個（10科目程度）の授業科目で構成し、ユニットとしての履修により、一つの主題の下に知識の総合的な体系の修得ができるように企図したものである。この方式の採用により、従来欠けていた主題の多面的、構造的な理解を促し、学問の成果の精髓を一定の程度において体系的に教授しようとするものである。

「総合科目」は、専門教育科目を一定履修した後に広い視野から各教育内容を位置付けることができるように、3年次配当とした。これは、全学出勤体制のもとで複数の教員のほか、学外専門家の積極的任用により、国際的課題、山陰地域をめぐる課題、現代的課題、学際的課題又は専門的課題などについて多様に開講す

るものである。総合科目の中で「韓国の文化と農林業」などを開講し、交流協定を締結した大学において海外夏期研修を実施するなど、共通教養科目において国際化に対応するテーマの拡充を行った。

「専門基礎教育科目」：専門分野の基礎及び専攻修得に必要な基礎科目を開設するものであるが、他専攻の学生が他領域の学問の精髓に触れることで教養を深めることができるようにもした。これにより、教養教育と専門教育の有機的接続が試みられている。

また、各講義・実習では担当者によって、ビデオ教材の使用、小テストによる理解度チェック、オフィスアワー、クラスのグループ分けによるレポート作成と発表などの工夫がなされている。

2. 学外の教育機関による教育

交流協定を締結した大学への海外研修などで外国語の単位を取得できる。放送大学で開設される教養から専門にわたる広い範囲の科目で単位互換が可能になっている。編入学生に対して、教養教育科目48単位（総合科目の2単位を除く）を既修得単位として認めている。

3. 補習教育

科目「英語」、「数学」、「物理」について、高校の授業内容について補習教育を行っており、平成13年度からは「化学」を追加した。しかし、これらは現状では単位化されていない。

4. 履修指導と成績評価法

履修指導は「学生便覧」、「履修の手引き」、「授業科目一覧」、「授業計画書」を配布し、オリエンテーション期間に全学、学部レベルで履修ガイダンスを行っている。履修登録はオリエンテーション後1週間として、猶予期間を設定している。平成12年度までの「授業計画書」には各回ごとの授業内容、成績評価基準などが明記されていなかった。平成13年度からは、全学で統一した様式で、全授業科目について詳細なシラバスの作成を徹底し、履修方法を改善した。

成績評価基準を学期末試験の成績が80点を優、70点を良、60点を可とすることを全学的に周知させている。平成13年度からの「授業計画書（シラバス）」には成績評価方法及び各講義予定などが明示されており、今後、学生の学習意欲向上に効果が出るものと期待される。

5. 学習環境

図書館は閲覧兼学習用の390席を有し、開館時間を月曜から金曜までは午前9時から午後9時30分まで、土・日曜は午前10時から午後5時30分までとし、学生が随時学習できるように配慮されている。学部によっては、自主学習できる部屋が設置されている。

5 変遷及び今後の方向

1. 変遷

大学設置基準の改正による大綱化を受けて、本学では、一般教育課程と専門教育課程の区分の廃止を含む全学的大学教育改革の推進が図られることになった。評議会へ提出された「教育改革に関する最終答申」(平成4年12月3日、島根大学教育改革委員会)によって、本学における教育課程編成の基本枠組みが制定され、教養教育の位置付け、教育内容及び教育体制などが新たな基準で明確化された。ここでは、教育課程は基礎領域、総合教養領域、専門領域に3分割され、基礎領域と総合教養領域が教養教育に属することになった。授業科目区分としては基礎教育科目、共通教養科目、専門基礎教育科目及び専門教育科目の4教育科目である。単位数については、卒業要件を満たす最低修得単位数を学部により124単位から132単位に定め、この内50単位を教養教育に当てた。新たな教育課程編成の枠組みによる教養教育は平成6年度から実施に移されるとともに、評議会宛に提出された「島根大学教育推進委員会最終報告書：島根大学における教育改革」(平成6年7月18日、島根大学教育改革推進委員会)において、教養教育の具体的な実施内容が確定した。これによって、本学の教養教育は、全学統一的教育課程に組み込まれて新しく出発した。

新教養教育の基本的視点は、全学協力体制、4年一貫教育及び教養教育と専門教育の接続、国際化への対応強化、少人数教育の強化、情報教育の強化に置かれている。教育内容については、全学生を等しく対象とする必修制の基礎領域(外国語、健康・スポーツ科学、情報)と選択制の総合教養領域(共通教養科目、専門基礎教育科目)に大別される。総合教養領域では、共通教養科目による豊かな人間性を涵養する教育とともに、専門基礎教育科目による各学問分野の基礎及び専門教育に不可欠の領域を修得させる教育と共通教養科目の意味を兼ね備えた教育を行う。

当初の計画では、新教養教育が実施に移されてから3年後には教養教育の点検と見直しが行われる予定であった。しかし、平成7年の理学部及び農学部の廃止並びに総合理工学部及び生物資源科学部の創設とそれに続く教育学部及び法文学部の改組などのため、授業科目の変更などが原則的に不可となり、大幅な見直しは行われなかった。

平成10年には、共通教養科目の履修方法及び修得単位数の変更案が総合理工学部から提案され、学部の特性に従って選択幅を広げるために、ある一定の履修制限のある選択制の単位を6単位減じ、代わりに履修制限

のない選択制の単位を6単位増やした。この変更による教養教育は平成12年度から実施されている。これと同時に、大学教育の導入教育として、学部・学科などが必要に応じて開講できる「大学教育基礎セミナー(1単位)」の開設を制度化した。この授業は大学教育の導入的教育として演習形式で行われる授業であり、平成13年度には2学科で実際の授業が行われている。

なお、平成13年度からは教育改革の一環として、各学部専門教育の多くの講義を全学に開放し、卒業要件を満たす単位に組み込んで履修が可能となる制度などを取り入れた。

2. 今後の方向

平成6年度から実施された教養教育改革の方向は、4年一貫教育の実現、教養教育への全学出動体制の構築、教養教育の内容の体系化と明示、少人数教育の実現、国際化への対応、情報化への対応、大学の開放、教養教育運営組織の改善、であった。

他方、平成10年10月26日付け大学審議会答申とそれに続く幾つかの答申などは、社会と時代に適合した新たな大学像を要求しており、それらを指針とする大学教育の変革を求めている。これに対する本学の対応は、大学審議会答申が公表された直後直ちに開始された。平成11年7月12日には、答申の趣旨に添った教育の再検討が、将来計画委員会組織運営体制改革推進第一部会から各学部及び関係委員会などに指示された。平成12年7月18日には、全学教育委員会から改めて大学審議会答申への対応が各学部及び関係委員会に指示された。これを受けて、大学教育委員会を中心とする委員会などは、大学審議会答申を念頭に置いた教養教育の点検と新たな改革を開始した。これは、いわゆる大綱化後の本学における最も大きな教養教育改革である。

新たな教養教育改革が目指す内容は、今後予想される大学の有り様に対応した教養教育システムの構築と教育の質的改革である。この考えに従って、大学審議会答申に盛られた趣旨の一部は、平成13年度から既に実行に移されている。また、その他いくつかの事項について、平成14年度実施に向けて、現在検討が続いている。

本学における教養教育の今後の方向は、社会の動向に適応した柔軟性のある教養教育システムの構築と、それに基づく真の全人的人間教育である。このための当面の具体策は、平成6年度改革から受け継がれている方向の継続と、大学審議会答申の趣旨及びそれに関連した提言などの本学の実状に照らした反映とその達成である。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
外国語(基礎教育科目)	1	35.9	136
健康・スポーツ科学(基礎教育科目)	1	49.9	277
情報(基礎教育科目)	4	64.6	184
人間と文化(共通教養科目)	6	165.7	566
人間と社会(共通教養科目)	1	157.3	485
人間と自然(共通教養科目)	5	135.9	593
総合科目(共通教養科目)	16	120.1	355
専門基礎教育科目	1	64.1	313

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
外国語(基礎教育科目)	20.0	68.8	100.0
健康・スポーツ科学(基礎教育科目)	58.9	82.2	96.8
情報(基礎教育科目)	80.8	86.0	91.2
人間と文化(共通教養科目)	18.2	57.3	100.0
人間と社会(共通教養科目)	20.8	64.6	100.0
人間と自然(共通教養科目)	16.5	61.8	100.0
総合科目(共通教養科目)	18.9	60.4	100.0
専門基礎教育科目	15.5	69.8	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
外国語(基礎教育科目)	71.4	94.8	100.0
健康・スポーツ科学(基礎教育科目)	96.3	98.0	99.3
情報(基礎教育科目)	88.2	91.8	95.4
人間と文化(共通教養科目)	30.3	83.0	100.0
人間と社会(共通教養科目)	34.1	87.8	100.0
人間と自然(共通教養科目)	55.1	89.5	100.0
総合科目(共通教養科目)	68.4	89.9	100.0
専門基礎教育科目	37.8	86.9	100.0

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
57.3	92

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	外国語(基礎教育科目)	英語I(会話)
		英語II(会話)
		健康・スポーツ科学運動方法実習IIB(基礎教育科目)
		人間と文化(共通教養科目)
2. 21名以下 ～50名以下	外国語(基礎教育科目)	ドイツ語Ia
		ドイツ語Ib
		健康・スポーツ科学運動方法実習IIA(基礎教育科目)
		人間と文化(共通教養科目)
3. 51名以下 ～100名以下	人間と文化(共通教養科目)	人間と文化(共通教養科目)
		人間と文化(共通教養科目)
4. 100名超	人間と文化(共通教養科目)	人間と文化(共通教養科目)
		人間と文化(共通教養科目)

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

・「2」を選択した場合

--	--

・「3」を選択した場合

--	--

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

(4)

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。